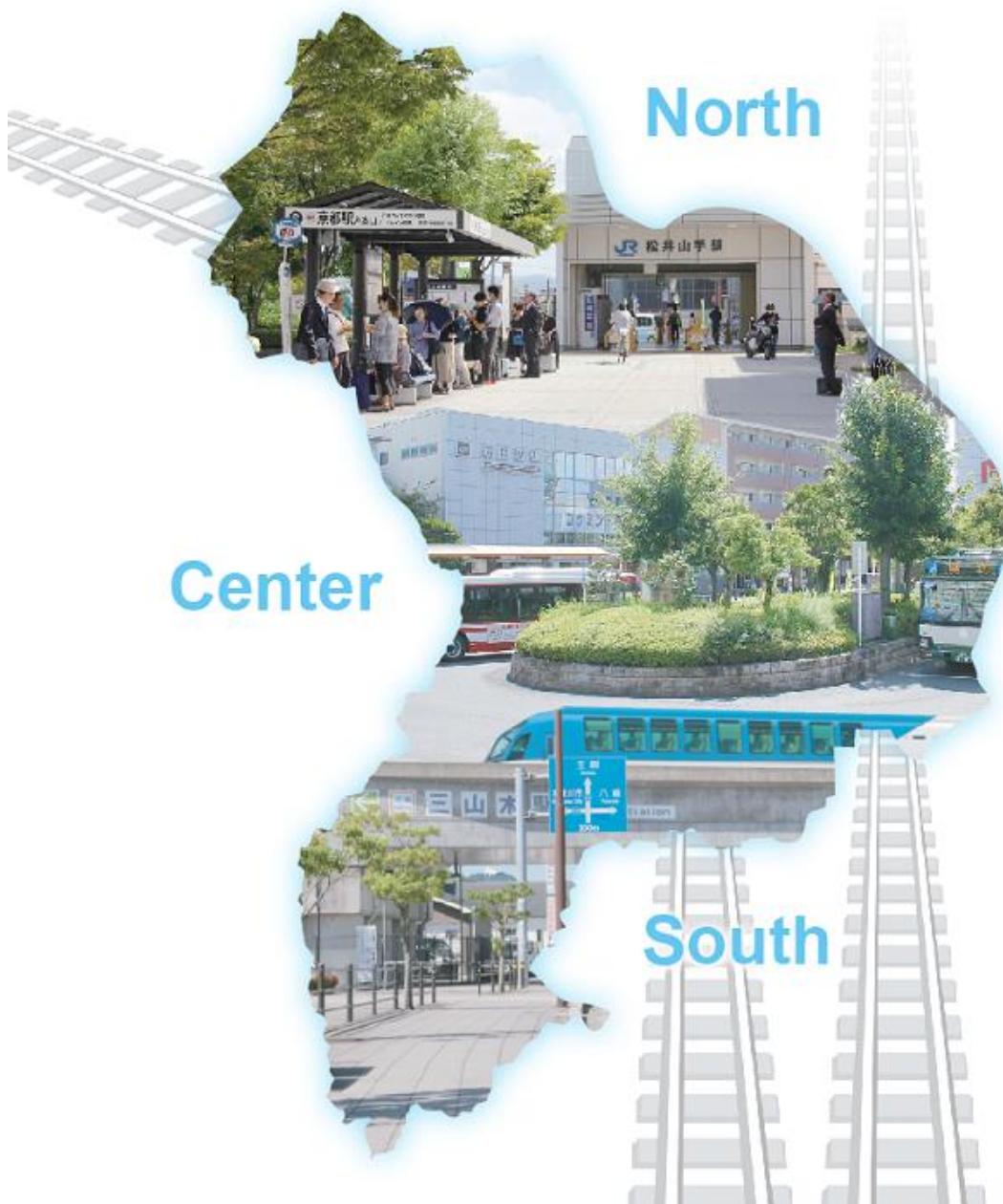


京都府の予算及び施策に対する 要望書



京田辺市

京都府知事 西脇 隆俊 様

平素は、京田辺市政の推進に、格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、本市では、令和6年度から、「第4次総合計画中期まちづくりプラン」による新たなまちづくりがスタートしたところです。

そして、「次の世代を育てるこどもまんなかのまちづくり」「つながりと安心のまちづくり」「持続可能で魅力ある都市づくり」の3つを重点プロジェクトとして施策事業の展開を図る一方、新たな「行政改革大綱」に基づき、「持続可能な財政構造の構築」など3つの基本方針の下で、「行政改革実行計画」に掲げる取組みを推進しています。

このように、「中期まちづくりプラン」と「行政改革」を両輪に、効率的でスピーディーな行政財政運営を進めるほか、新たな「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定し、今なお増加基調にある人口動向の維持と地域経済の活性化に取り組むとともに、将来の新名神高速道路全線開通や北陸新幹線新駅設置などをしっかり見据えたまちづくりを確実に推進することで、都市像「緑豊かで健康な文化田園都市」の実現を目指してまいります。

しかしながら、子育て支援事業など、経常的な行政経費が膨らむほか、将来を見据えて取組みを進めています「甘南備園ごみ焼却施設建替え」や「複合型公共施設を核とした田辺北地区新市街地整備」「天理山古墳群史跡広場整備」といった大きな財政支出を伴う事業が進行中であり、本市の財政状況に厳しさが増しております。

こうしたことから、本市の特長を最大限に生かし、魅力あるまちづくりを進めるには、交付金等の活用など、国や京都府にご支援をいただくことが不可欠となります。

つきましては、次の要望項目について、格別のご理解とご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和6年11月

京田辺市長 上村 崇

都市像『緑豊かで健康な文化田園都市』の実現へ
「5つのキーワード」によるまちづくり

京田辺市は、第1次総合計画策定期から、目指す都市像を『緑豊かで健康な文化田園都市』として、その実現に向けて取り組んできました。

現在、「第4次京田辺市総合計画」に基づき、これまでのまちづくりを継承しながら、「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」の5つをまちづくりのキーワードとして、施策事業の展開に取り組んでいます。

～ 要望項目 目次 ～

安全・安心 ～ 安全で心安らぐ優しいまち ～

- | | |
|-------------------------|----|
| 1. 台風・局地的豪雨・内水排除対策について | p1 |
| 2. 道路施設の老朽化対策への支援拡充について | p3 |

緑 ～ 緑に包まれた美しいまち ～

- | | |
|----------------------------|----|
| 3. ごみ焼却施設の建替えについて | p4 |
| 4. 廃焼却施設に対する財政的支援の強化拡充について | p5 |
| 5. ゼロカーボンシティの実現に向けた施策について | p6 |
| 6. 有機フッ素化合物対策について | p7 |
| 7. イノシシ被害対策の推進について | p7 |

健康 ～ いきいき健康で明るいまち ～

- | | |
|--------------------------|-----|
| 8. 認定こども園の整備促進について | p8 |
| 9. 保育所等設置に係る多様な主体の認可について | p9 |
| 10. 障がい児保育の充実について | p9 |
| 11. 介護職員体制の充実について | p10 |

12. 介護保険総合事業の充実について	p10
13. 市町村の負担能力に応じた柔軟な国保事業の財政運営について	p11
14. 京都府老人医療助成制度の見直しについて	p11
15. シルバー人材センターへの補助について	p12
16. 保健師体制の充実について	p12

文化・教育　～ 子育てしやすく未来を育む文化薫るまち ～

17. 天理山古墳群史跡広場整備に係る財政支援について	p13
18. 学校施設長寿命化の推進に対する支援について	p14
19. G I G Aスクール構想の実現に向けた継続的な支援について	p14
20. 多様化するニーズに応えるための学校教職員の確保について	p15
21. 社会教育士育成に係る支援について	p15

田園都市　～ 活力にみちた便利で快適なまち ～

22. 田辺北地区新市街地整備と複合型公共施設の整備について	p17
23. 主要幹線道路の新設への支援拡充について	p18
24. 道路網の整備促進について	p19
25. 公共交通対策について	p20
26. 関西文化学術研究都市建設の推進について	p22
27. 北陸新幹線の早期全線開業について	p23
28. 農業基盤整備事業の実施に係る支援の強化について	p24
29. 木津川流域下水道処理施設の整備促進について	p24
30. 下水道施設の改築に係る国庫補助の継続について	p25

安全・安心～安全で心安らぐ優しいまち～

1 台風・局地的豪雨・内水排除対策について

【担当部局】 建設交通部 農林水産部

木津川本川、支川の総合的な治水対策を短期、長期の視点から進めるため、次のとおり要望します。

(1)新西浜樋門と田辺排水機場の整備について、本市中心市街地の治水安全性の向上に大きく寄与することから、早期の工事完成をお願いします。

また、新西浜放水路から上流部(馬坂川合流点まで)の府管理河川防賀川の改修について、早期事業化をお願いします。

(2)国管理河川木津川について、引き続き、堤防補強工事を進めるとともに、国土交通省直轄飯岡久保田樋門に強制排水ポンプを設置いただくよう、強く国に働きかけていただきますようお願いします。

(3)府管理河川防賀川について、虚空蔵谷川合流部付近から上流部の事業化をお願いします。

(4)府管理河川天津神川について、ネックポイントとなる府道八幡木津線水路橋部と上流50メートル区間にについて、早期に断面拡幅工事に着手いただきますようお願いします。

(5)府管理河川馬坂川について、切下げ工事を推進いただくとともに、切り下げた土地を活用し、新田辺駅周辺と市役所庁舎周辺を結ぶ遊歩道等を整備いただきますようお願いします。

(6)三野排水機場について、農地の湛水被害防止機能を果たしてきましたが、老朽化が著しく、河川管理者から、堤防決壊を招く恐れがある工作物として早急な対策を求められていることから、府営事業により改修いただきますようお願いします。

【現状と課題】

本市では、国管理一級河川木津川の水位上昇によって排水樋門が閉鎖された場合、内水排除が困難になり、多くの市街地で浸水が想定されるほか、府管理河川馬坂川や天津神川など、断面の狭小な天井川が市街地を流れている。

また、近年の台風やゲリラ豪雨は、従



来の想定をはるかに超えるものとなっており、防賀川をはじめとする市内河川において溢水することが多い。

さらには、現在、中心市街地周辺において、土地区画整理事業による新たな市街地整備に取り組んでおり、市民の安全・安心の確保のために、総合的な治水対策を進める必要がある。

そのほか、三野排水機場は、昭和20年代に建設され老朽化や脆弱化が著しく、天津神川横断部から下流の防賀川は、名松川樋門（名松川）や黒田川樋門（黒田川）が閉鎖された場合、上津屋樋門（八幡市）まで木津川への放流箇所がなく、内水排除が困難となり、農地の冠水による農業被害が想定される。

特に、ナスを始めとする畠作物は影響を受けやすく、内水排除を担う既存排水機の更新等により、総合的な治水対策を進める必要がある。



【京田辺市の担当課】

建設部 建設政策推進室(0774-64-1340) 經濟環境部 農政課(0774-64-1362)

2 道路施設の老朽化対策への支援拡充について

【担当部局】 建設交通部

橋梁等道路施設の老朽化対策について、補助制度の拡充をはじめとした財政措置の充実や公共施設等適正管理推進事業債の拡充と恒久化を国に対して働きかけていただくとともに、必要な予算の確保について、特段の配慮をお願いします。

また、老朽化した道路施設の点検、診断、補修など、対策に必要な人材の育成に向けて、知識や技術力向上のための研修会の充実をお願いします。

【現状と課題】

本市では、長寿命化計画を策定し、施設の保全管理を進めているが、公共施設等適正管理推進事業債は、充当率、普通交付税措置率が、他の事業債(緊急自然災害対策事業債等)より低く、財政的な制約から計画に沿って老朽化対策が行えない事例が発生している。

また、補助制度の事業期間が、令和4年度から令和8年度までの5年間となっており、道路施設における長期的な修繕計画の推進のためには、補助制度のさらなる延長が必要になっている。

【京田辺市の担当課】 建設部 施設管理課(0774-64-1342)

緑 ~ 緑に包まれた美しいまち ~

3 ごみ焼却施設の建替えについて

【担当部局】 総合政策環境部 建設交通部

ごみ焼却施設建て替え(事業主体 一部事務組合枚方京田辺環境施設組合)にかかる循環型社会形成推進交付金の手続き等について、ご支援、ご協力をお願いします。

また、国道307号から、施設への進入路となる市道「甘南備台1号線」の整備を進めていることから、交差点の整備と、未改良となっている国道307号関係区間の早期工事完成をお願いします。

【現状と課題】

本市では、枚方市と共同でごみ焼却処理を行うため、一部事務組合を設立し、本市域で令和7年度の施設稼働を目指して施設建設工事を進めている。

また、パッカー車等の進入道路として、新たに市道の整備を進めており、施設の供用開始までに、国道307号の交差点整備と未改良となっている関係区間の整備工事を完了する必要がある。



令和5年度～ 枚方京田辺環境施設組合による施設建設工事

令和5年度～ 市道甘南備台1号線整備工事

令和7年度 新ごみ焼却施設稼働、市道甘南備台1号線供用開始

【京田辺市の担当課】 経済環境部 ごみ広域処理推進課(0774-63-2679)

4 廃焼却施設に対する財政的支援の強化拡充について

【担当部局】 総合政策環境部

循環型社会推進交付金の対象となる廃焼却施設の解体事業について、整備する焼却施設と関連性・連続性がある場合は、全ての廃焼却施設を交付対象とするよう、国に対して働きかけをお願いします。

【現状と課題】

循環型社会推進交付金の対象となる廃焼却施設の解体事業は、循環型社会形成推進交付金交付取扱要領によると、「解体する廃焼却施設は、整備する焼却施設と関連性・連続性があり、同数以下であるものに限る」と定められている。



広域化・集約化に伴う複数の施設を1施設に集約した場合、交付対象とならない廃焼却施設が生じることになり、交付対象外となった廃焼却施設の解体工事費用が自治体にとって大きな財政負担となっている。

また、廃焼却施設の跡地を利用して、新たな廃棄物処理施設を整備する際の当該廃焼却施設の解体は交付対象に含まれることになっているが、交付対象事業者の範囲は、地域計画の対象区域全域において、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律第2条第3項に規定するプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化に必要な措置を行っている市町村、又は当該地域計画の期間の末日から1年後までに当該措置を行うことを計画している市町村となっており、他市の廃棄物行政施策との調整が必要となることから、活用が難しい現状となっている。

【京田辺市の担当課】 経済環境部 清掃衛生課(0774-62-4328)

5 ゼロカーボンシティの実現に向けた施策について

【担当部局】 総合政策環境部

本市では、ゼロカーボンシティへ挑戦することを宣言し、温室効果ガス排出削減に取り組んでいることから、次のとおり要望します。

- (1)再生可能エネルギーの利用促進のため、災害時でも活用できる蓄電池などの家庭向け自立型再エネ設備の設置を推進する必要がありますので、「京都府家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置助成事業費補助金」を継続いただきますようお願いします。
- (2)再エネや省エネ住宅、電動車等の普及促進事業(京都府家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置助成事業費補助金等)に関する施策を有効的、また効率的に連携し展開できるよう、府や市町村担当職員との交流体制や情報共有体制づくりをお願いします。

【現状と課題】

- (1)太陽光発電設備で生まれた電力は、固定価格買取り制度の終了に伴い、今後は、電気自動車や蓄電池等と組み合わせるなどして自家消費が進むことが予想される。近年、自然災害が多発するなか、災害時でも自立可能な太陽光発電設備と蓄電池を住宅に設置したいという声が多いが、蓄電池は高価な設備となっている。

家庭における蓄電池等の機器設置導入による再エネ利用を促進する取組みが必要である。

- (2)市町村は、人員やノウハウ不足、地球温暖化対策に関する情報や取組みが専門性を増しているなどの課題から、事業を展開するには限界がある。

新たな施策の構築や抱える問題などを京都府や他市町村職員と連携して



取組みを推進できる仕組みが求められる。

【京田辺市の担当課】 経済環境部 環境課(0774-64-1366)

6 有機フッ素化合物対策について

【担当部局】 総合政策環境部、農林水産部

本市河川において、有機フッ素化合物である PFOS 及び PFOA の暫定指針値の超過事例があり、市民から不安の声が上がっていることから、次のとおり要望します。

- (1) 排出源特定のための調査や汚染の拡散防止策等について、具体的な方法を示していただきますよう、国への働きかけをお願いします。
- (2) 農作物への蓄積及びそれを介した人への影響を明らかにし、必要な対策等について、具体的な方法を示していただきますよう、国への働きかけをお願いします。
- (3) 本市が進める対応への情報提供、助言及び指導等の協力を願います。

【現状と課題】

河川における PFOS 及び PFOA の暫定指針値超過を契機とする発生源特定や拡散防止対策の具体的手法が確立されていない。また、農作物を介することによる健康影響に関する科学的知見が十分でなく、農作物や土壌に対する測定及び評価方法も確立されていない。

水質改善や風評被害発生防止に向けた具体的な対策の充実と強化が必要である。

【京田辺市の担当課】 経済環境部 環境課(0774-64-1366)

農政課(0774-64-1362)

7 イノシシ被害対策の推進について

【担当部局】 農林水産部

農作物の被害軽減を目的としたイノシシの捕獲について、共同埋設地、共同処分場の設置による適正な処分体制の確立や繁殖防止など、地域ぐるみで取り組む対策の推進に、ご支援をお願いします。

【現状と課題】

本市では、山間部の普賢寺地域で、イノシシによる農作物被害が後を絶たないところから、檻で捕獲し、捕獲場所付近で埋設処分を行っている。

しかし、イノシシの大きさや捕獲場所の状況によって、埋設に必要な充分な深さを確保することが困難であり、悪臭被害などによる苦情が多く寄せられている。

【京田辺市の担当課】 経済環境部 農政課(0774-64-1362)

健康～いきいき健康で明るいまち～

8 認定こども園の整備促進について

【担当部局】 健康福祉部

公立認定こども園の整備に対する財政支援を、国に対して働きかけていただきま
すようお願いします。

【現状と課題】

本市では、概ね小学校区ごとに、市立幼稚園7園を配置するほか、市立保育所4園と市立認定こども園を1園配置している。

しかし、子育て世代の転入が続くなか、教育・保育ニーズが多様化し、市立幼稚園では施設の老朽化と園児数の減少が進む一方、市立保育所では入所希望者が増加し続けるなど、就園状況が大きく変化してきた。

こうしたことから、就学前教育体制を発展させつつ待機児童を解消するため、「第1期京田辺市立幼稚園・保育所再編整備計画」を策定し、幼稚園と保育所の再編を進めている。

令和5年4月には、北部地域の子育て支援拠点となる「市立大住こども園」が開園したところであり、今後も、幼保連携型認定こども園化を順次進める予定である。

公立認定こども園の整備については、就学前教育・保育施設整備交付金など、国の補助制度の対象外であり、大部分が一般財源による負担となり、市財政を圧迫している。



【京田辺市の担当課】 こども未来部 こども未来政策推進室(0774-64-1350)

9 保育所等設置に係る多様な主体の認可について

【担当部局】 健康福祉部

株式会社など、多様な主体が保育所運営に参画できるよう、認可申請・審査について、特段の配慮をお願いします。

【現状と課題】

本市では、子育て世代を中心に転入が続いている、引き続き、保育ニーズの増加が見込まれることから、待機児童が発生しないよう、受け皿となる施設の拡大が急務となっている。

こうしたことから、社会福祉法人以外の設置主体を含め、民営による保育所・認定こども園の新設などの検討を行っているが、運営事業者の確保に苦慮しているところである。増加する保育ニーズに対応するためには、保育所運営に多様な主体が参画できるよう、京都府の積極的な対応が必要である。

【京田辺市の担当課】 こども未来部 こども未来政策推進室(0774-64-1350)

10 障がい児保育の充実について

【担当部局】 健康福祉部

保育や療育を受けられない医療的ケア児を含む障がい児保育の充実に向けて、一般財源化された「障害児保育事業費補助金」の復元を、国に対して働きかけていただくとともに、京都府独自の補助制度の創設をお願いします。

【現状と課題】

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」において、地方公共団体は障がい福祉サービスの提供体制の確保に努めることとされている。

地方交付税の総額が抑制されている現状において、国補助金の一般財源化は、市町村の実質的な負担増となっている。

【京田辺市の担当課】 こども未来部 保育幼稚園課(0774-63-1310 64-7235)

11 介護職員体制の充実について

【担当部局】 健康福祉部

介護職員の人材育成・確保に向けて、人材不足を補うICT導入への助成など、京都府独自の支援の充実をお願いします。

【現状と課題】

第9期高齢者保健福祉計画の策定にあたり実施した介護サービス事業所へのアンケート調査において、事業所の運営上の課題として、「人材の確保が難しい」との回答が最も多く、人材確保の課題が解消されていない。

また、2025年には、団塊の世代が75歳以上となり、今後も後期高齢者の数が増加することから、介護人材の確保と育成が急務であるほか、介護スタッフの高齢化も進んでいる。こうしたことから、事業所業務の効率化を進める必要があり、ICT機器の導入等への支援が必要である。



【京田辺市の担当課】 健康福祉部 介護保険課(0774-64-1373)

12 介護保険総合事業の充実について

【担当部局】 健康福祉部

介護予防・日常生活支援事業の実施にあたり、事業の受け皿となる実施事業者への京都府独自の支援や補助制度の創設をお願いします。

【現状と課題】

介護予防・日常生活支援総合事業として、市独自の緩和基準サービスを実施しているが、事業の性質から利益が出にくく、事業者にとって参入しがたい状況にある。

【京田辺市の担当課】

健康福祉部 高齢者支援課(0774-63-1307) 介護保険課(0774-64-1373)

13 市町村の負担能力に応じた柔軟な国保事業の財政運営について

【担当部局】 健康福祉部

国保事業納付金の算定にあたって、被保険者数の見積もりにおいて被保険者一人当たりの保険税負担が過大とならないよう、引き続き、京都府において是正措置いただきますようお願いします。

また、急激な納付金の増とならないよう、府の財政状況について市町村と協議をしたうえで、早めに金額の見通しをお示しいただきますようお願いします。

【現状と課題】

国保事業納付金は、府内保険税(料)収納必要額を市町村ごとの被保険者数と所得水準で按分し、それに医療費水準を反映させて決定される。

被保険者一人当たりの保険税負担が急激に増嵩する事がないよう、市町村との十分な協議が必要となっている。

【京田辺市の担当課】 市民部 国保医療課(0774-64-1332)

14 京都府老人医療助成制度の見直しについて

【担当部局】 健康福祉部

令和6年度から、ワーキンググループ会議により見直しが始まっているが、本助成制度は、高齢者が経済的理由により受診控えをすることなく医療を受診することに寄与しており、高齢者の健康の保持・増進を図るために、本制度の継続をお願いします。

【現状と課題】

高齢者への福祉施策であり、見直しをする場合は、現在の受給者が混乱を招かないように、丁寧な説明と十分な周知期間が必要となる。

【京田辺市の担当課】 市民部 国保医療課(0774-64-1332)

15 シルバー人材センターへの補助について

【担当部局】 商工労働観光部

働く意欲のある高齢者が、今まで培ってきた知識・経験・能力を生かし、社会の担い手としていきいきと働き、生涯現役で活躍し続けられる社会の実現に向け、シルバー人材センターへのさらなる財政的な支援をお願いします。

【現状と課題】

高齢化が進行するなか、働く意欲のある高齢者の社会参加の機会創出の重要性が増している。

本市シルバー人材センターは、ワンコインサービスの提供や介護予防、日常生活支援総合事業の担い手として、地域共生社会の形成に寄与しており、今後も重要な役割を果たすものである。

【京田辺市の担当課】 健康福祉部 高齢者支援課(0774-63-1307)

16 保健師体制の充実について

【担当部局】 健康福祉部

市民への保健サービスの質を担保するため、保健師の人材確保と増員のための財政措置をお願いします。

また、新任期から管理期まで、一貫した保健師の現任教育体制の整備、充実をお願いします。

【現状と課題】

高齢化社会となり、地域住民の保健指導や健康管理などによる市町村保健サービスの需要は増加しており、サービスの最前線を担う保健師の人材確保が課題となっている。



【京田辺市の担当課】 健康福祉部 健康推進課(0774-64-1335)

文化・教育 ~子育てしやすく未来を育む文化薫るまち~

17 天理山古墳群史跡広場整備に係る財政支援について

【担当部局】 総務部

天理山古墳群は、前方後円墳2基と前方後方墳1基が所在しており、同古墳群を含め、京田辺市から八幡市に分布する綴喜古墳群が、令和4年11月10日付で国史跡に指定されたところです。

今後、天理山古墳群と周辺の土地を適切に保存し活用を図るため、史跡広場として整備を進める予定をしています。

しかし、土地取得だけで22億円もの財政負担となっており、広場整備事業においても、多額の財政負担が課題となっていることから、「きょうと地域連携交付金」の上乗せを含め、一層の財政支援をお願いします。

また、今後、適切に史跡の維持管理ができるよう、京都府独自の財政的支援についても特段の配慮をお願いします。

【現状と課題】

本年度中に、天理山古墳群を含めた綴喜古墳群保存活用計画を策定する予定である。

今後は、保存活用を見据えた継続的な発掘調査や整備に向けた諸課題の検討を行う。

天理山古墳群に係る用地の公有化にあたり、国庫補助金を活用しても、市の財政負担が大きい。

さらに、今後適切に史跡を維持管理していくために、除草や樹木の剪定等の維持管理費が不可欠となることや、周辺地域と連携した広域的な古墳群として、魅力的な観光資源にするためには、補助金の活用や新たな財源の確保が必要となる。



【京田辺市の担当課】 市民部 文化・スポーツ振興課(0774-64-1300)

18 学校施設長寿命化の推進に対する支援について

【担当部局】 教育庁

学校施設長寿命化計画に基づき実施する改修は、国において一定の財政措置がありますが、仮設校舎(リース契約を含む)の建設についても学校施設環境改善交付金の対象とするなど、一層の財政的支援について国に対し働きかけをお願いするとともに、京都府独自の財政的支援についても特段の配慮をお願いします。

【現状と課題】

本市では、学校施設の維持管理について、「事後保全型」から「予防保全型」への転換を図るため、令和2年度に学校施設長寿命化計画を策定し、令和3年度から計画的に長寿命化改修に取り組んでいる。

しかし、本市では児童・生徒数が高止まりしており、施設の拡充や維持管理に並行して長寿命化改修を行う必要があることから、市財政の負担が大きい。

【京田辺市の担当課】 教育部 学校教育課(0774-64-1392)

19 GIGAスクール構想の実現に向けた継続的な支援について

【担当部局】 教育庁

本市が令和2年度に取り組んだ「通信ネットワーク環境整備」「一人1台端末整備」は、国において一定の財政措置がありました。ランニングコストや機器の更新に係る経費等への継続的な支援について、引き続き、国に対して財政措置の働きかけをお願いするとともに、教員の配置と人材育成について特段の配慮をお願いします。

【現状と課題】

GIGAスクール構想の実現に向けて、環境整備に伴う経常経費の増大、機器の更新、高速ネットワークの維持向上、学習支援ソフトウェアの購入のほか、教員の配置やICT活用指導力の向上等が必要になっている。

【京田辺市の担当課】



教育部 こども・学校サポート室(0774-64-1325) 学校教育課(0774-64-1392)

20 多様化するニーズに応えるための学校教職員の確保について

【担当部局】 教育庁

不登校対策専任教職員、特別支援教育加配教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、いわゆる「チームとしての学校」を充実していくための専門的スキルを有する教職員の確保に向けて、京都府独自の財政的支援をお願いします。

また、府から配置される教職員の増員をお願いします。

【現状と課題】

京田辺市教育支援センターや各学校においては、不登校対策、特別支援教育、帰国・外国人児童生徒への対応をはじめ、福祉や心理・医療的対応など、児童生徒個々に応じた教育を行うため、専門的スキルを有する教職員の確保が不可欠となっている。



【京田辺市の担当課】

教育部 教育総務室(0774-64-1391) こども・学校サポート室(0774-64-1325)

21 社会教育士育成に係る支援について

【担当部局】 教育庁

生涯学習社会の実現に向けて、専門的スキルを持つ職員及び地域の核となる人材育成のために、社会教育士の育成が重要と考えます。

社会教育士育成のため、社会教育主事講習の充実を国に働きかけていただくとともに、京都府独自の補助制度の創設をお願いします。

【現状と課題】

例年、行政職員向けに受講料無料の社会教育主事講習の受講案内があるが、定員に対して2倍以上の受講希望者があり、希望者全員の受講ができない状況となっている。

また、社会教育主事講習は、民間等でも実施されているが受講費用が高額である。

そこで、国の実施する社会教育主事講習の充実や、京都府の積極的な財政支援が必要である。

【京田辺市の担当課】 教育部 社会教育課(0774-64-1394)

田園都市～活力にみちた便利で快適なまち～

22 田辺北地区新市街地整備と複合型公共施設の整備について

【担当部局】 総合政策環境部 文化生活部 商工労働観光部 建設交通部

新市街地の整備について、道路や公園、調整池等の都市基盤整備に係る社会資本整備総合交付金等の活用にあたって、ご支援をお願いするとともに、賑わいの核となる文化振興機能と行政サービス機能を併せ持つ複合型公共施設整備についても、ご支援いただきますようお願いします。

また、土地利用の促進にあたって、民間企業・施設の誘致についても、ご支援、ご協力をお願いします。

【現状と課題】

市の中核拠点である田辺北地区では、複合型公共施設や商業施設等を集約するウォーターブルで魅力ある新たな市街地を整備し、交通利便性を最大限に生かした生活利便性の高いコンパクトシティを形成することで、府南部の交流拠点を目指した取組みを進めている。

今年1月には、土地区画整理組合の設立が認可され、新たなまちづくりに向けて事業が進められており、市も物心両面から支援を行い、事業を促進している。

また、複合型公共施設については、市民と文化をつなぐ新たな文化施設としての機能を備え、行政サービス機能を併せ持つ新市街地の核となる施設として、区画整理

事業の保留地に、官民が連携して整備する方向で取組みを進めており、民間資本の導入や財源確保が必要不可欠である。さらに、魅力ある市街地整備のためには、商業施設に加え、中核拠点や交流拠点に相応しい都市機能の誘致が必要である。

【京田辺市の担当課】 企画政策部 都市みらい室(0774-64-1361)

市民部 文化・スポーツ振興課(0774-64-1300)



23 主要幹線道路の新設への支援拡充について

【担当部局】 総務部 建設交通部

主要幹線道路の新設について、活用できる新たな補助制度の創設をはじめとした財政措置の充実や、「緊急防災・減災事業債」に「主要幹線道路の新設」に関する項目を新設すること、及びその恒久化を国に対して働きかけていただくとともに、必要な予算の確保について、特段の配慮をお願いします。

【現状と課題】

本市では、人口増や民間開発等により、市内中心部を通る主要幹線道路の渋滞状況が年々悪化しており、事業中の「北部の物流施設整備」や「新市街地整備」などが完了すると、交通量が増加することで、渋滞状況がこれまで以上に悪化し、都市機能が停滞することが懸念される。

渋滞を緩和する対策として、「都市計画道路大住草内線」を整備することが最も効果的であるが、早期整備に向けて当該事業を進めるにあたって、財源の確保が課題となっている。

まちづくりに不可欠な主要幹線道路〔(都)大住草内線〕の事業化

計画の概要

W = 13.5m

L = 約4.3km

北側Ⅰ工区

約1.9km



【京田辺市の担当課】 建設部 建設政策推進室(0774-64-1340)

24 道路網の整備促進について

【担当部局】 建設交通部

道路ネットワークの強化による交通利便性のさらなる向上や交通渋滞緩和のほか、市道の安全対策と適切な維持管理等を図るため、以下の事項について、積極的な取組みと支援をお願いします。

- (1) 都市計画道路大住草内線について、京奈和自動車道田辺北ICと国道307号を結び、田辺北地区新市街地へのアクセス道路としても早期に整備が求められることから、本市が道路事業の最優先事業として取組みを進めているところであり、予算確保や技術支援など、特段の配慮をお願いします。
- (2) 府道八幡木津線について、沿線で整備された土地区画整理事業区域への大型物流施設建設や新名神高速道路全線開通により、交通量の増加が見込まれることから、「都市計画道路松井大住線」の早期の4車線事業化をお願いします。
- (3) 学研南田辺西地区の関連公共施設として整備する「市道南田辺狛田東西線」について、府道八幡木津線と接続することから、供用時期にあわせた交差点改良をお願いします。
- (4) 新名神高速道路について、重要物流道路に位置付けられていることから、既供用区間の「城陽～八幡京田辺間」を含め、全線6車線化が早期に整備されるよう、国に対して働きかけをお願いします。
- (5) 京奈和自動車道について、近年頻発する大規模災害に備えた機能強化を図るために暫定2車線区間の4車線化が必要なことから、「高速道路における安全・安心基本計画」の整備区間に選定されるよう、国に対して働きかけをお願いします。
- (6) 国道307号について、京奈和自動車道田辺西ICから大阪府枚方市までの間の線形が悪く危険であることから、改良工事の早期完成をお願いします。
また、新たなごみ焼却施設への進入路との交差点整備と信号機設置に向けた調整についても、特段の配慮をお願いします。
- (7) 府道生駒井手線について、三山木地区特定土地区画整理事業施行地区西側(山手幹線)まで整備いただきましたが、東側(玉水橋まで)についても、国道24号城陽井手木津川バイパスへのアクセス道路として、早期事業化をお願いします。
また、周辺生活道路の抜け道利用を抑制するため、市道草内三山木線への右折レーンの設置をお願いします。
多々羅地区についても、現道拡幅等の早期整備をお願いします。

(8) 山手幹線について、市北部地域では、週末を中心に渋滞が頻発していることに加え、北陸新幹線の新駅が松井山手駅北側に設置される予定であることから、新たな道路ネットワーク整備の検討など、広域的な対策を講じていただきますようお願いします。

【現状と課題】

新名神高速道路の全線開通等により、道路ネットワークのさらなる強化が求められる。また、市内幹線道路では、交通集中による混雑が発生し、市民生活や産業活動に影響を及ぼしている状況であり、新名神高速道路の全線開通等によって、今後、さらに交通量の増加が見込まれることから、交通渋滞への対策が急務となっている。

【京田辺市の担当課】 建設部 建設政策推進室(0774-64-1340)

25 公共交通対策について

【担当部局】 建設交通部

JR片町線(学研都市線)について、早期全線複線化に向けた積極的な取組みとご支援をお願いするとともに、令和4年3月のダイヤ改正により減便されたダイヤを速やかに回復するよう、JR西日本に強く働きかけていただきますようお願いします。

路線バスについては、中山間地域を運行する路線に対する経費補助などの財政支援や、深刻さを増す運転士不足に対する抜本的対策の検討をお願いします。

特に、コロナ禍以降、公共交通事業者が経営危機に直面していることから、これまで以上に、経営支援等に積極的に取り組んでいただくとともに、周辺自治体との広域的な支援についても検討いただきますようお願いします。

【現状と課題】

JR片町線(学研都市線)は、近畿圏の各都市を結ぶ大都市鉄道網「アーバンネットワーク」の一翼を担う重要な路線であり、府南部地域のさらなる発展に片町線が果たす役割は大きい。

特に、松井山手駅北側に設置される予定の北陸新幹線新駅との連携や市南部地域における学研区域の開発などを見据えた広域的な利便性向上を図る必要がある。

しかし、令和4年3月のダイヤ改正によって、同志社前駅～木津駅間が大幅に減便さ

れしたことから、早期にダイヤの回復が求められる。

路線バスについては、コロナ禍が長期化したことなどによって経営が悪化していることから、維持・発展に向け、さらなる支援が必要となっている。

また、海外からのインバウンドが急速に増加しており、観光バス需要の高まりや働き方改革によって運転士不足がさらに深刻となり、利用客が多い路線であっても減便・廃線となる自治体が増えている。

このような状況から、本市では沿線の地元区・自治会との連携や「京田辺市地域公共交通活性化協議会」を通じた対策の検討など、すべての公共交通の活性化を図る取組みを進めている。



【京田辺市の担当課】 建設部 計画交通課(0774-63-1219)

26 関西文化学術研究都市建設の推進について

【担当部局】商工労働観光部

南田辺西地区(京都府所有地約60ヘクタール)の早期整備及び関連公共施設の整備に関する十分な協議・調整と、先端的な研究開発拠点として地域振興・経済発展(税収の増加・雇用の創出等)につながるような施設の誘致について、特段の配慮をお願いします。

南田辺東地区につきましても、早期事業化に向けて調整を進められるようお願いします。また、普賢寺地区については、未だ具体的に定まっていなかったため、整備の方向性について検討をお願いします。

【現状と課題】

現在、「新たな都市創造プラン(2016～2025)」に基づき、狛田東地区で都市基盤整備が進められるとともに、インベーションの強化や交通ネットワークの構築に取り組まれている。

しかし、京田辺市域には、未だ未整備クラスターが存在するなか、令和7年度には「新たな都市創造プラン」が計画期間を迎えることになり、「第5ステージに展開するるべき姿」が検討される時期にきている。

こうしたことから、令和6年度に事業認可を受けた「南田辺西地区」について、フードテック産業の集積地としての都市基盤整備を早期に完成するとともに、市内産業や特産品との連携を図り、地域産業全体としてのポテンシャル向上につながる取組みが必要くなっている。

また、「南田辺東地区」についても、大規模な土地所有者となる企業とともに、早急に土地利用の検討を進め、事業の推進を図る必要がある。

さらに「普賢寺地区」についても、隣接する「狛田東地区」で開発工事が進められているほか、「南田辺西地区」「狛田東地区」においても事業に着手されることから、社会経済情勢を注視し、早期に整備の方向性を打ち出すことが必要になっている。

そのほか、田辺地区に立地する、同志社大学連携型起業家育成施設「D-egg」で研究開発に取り組んだ企業が、高度技術、先進技術を生かし、周辺で起業できるようにするためにも、ポストインキュベーション企業が活用しやすい用地の整備が求められる。



【京田辺市の担当課】企画政策部 企画調整室(0774-64-1310)

27 北陸新幹線の早期全線開業について

【担当部局】 建設交通部

北陸新幹線敦賀～新大阪間の一日も早い着工と早期全線開業に向けて、京都府、京都市及び南部地域の思いを反映した要望活動を展開するために、京都府のリーダーシップのもと、早期に(仮称)京都府建設促進同盟会を設立いただきますようお願いします。

また、環境アセスメント手続きにおいては、市民等が十分な説明を受け情報を得ることができる機会が確保され、新駅が地下駅となることから周辺住宅の生活環境や自然環境に与える影響の回避、低減のほか、本市はもとより、府南部地域の発展につなげるため関西国際空港までの延伸を検討するよう、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し働きかけをお願いします。

【現状と課題】

開通区間の石川県や福井県では、県単位で建設促進同盟会を設立し、国や鉄道建設・運輸施設整備支援機構への働きかけが行われてきたところである。

京都府においても、新大阪までの早期の全線整備や受益に応じた地方負担、在来線の整備、関西国際空港へのアクセスの確保など、今後、国や機構に対応を求めていくためにも、早期に組織の設立が必要である。

また、本市では、北陸新幹線敦賀以西ルートについて、松井山手駅付近に新駅の設置が決定し、環境アセスメントが実施されるなか、今夏、地下駅となることが発表され、市民の関心がますます高まっている。

さらに、事業費が大幅に膨らむほか、地下駅として発表されたことで、新たに、建設費等への地元負担や大規模工事による周辺住環境への影響を心配する声も出ていることから、これまで以上に、国や鉄道・運輸機構の丁寧な情報提供と対応が必要になっている。



【京田辺市の担当課】 企画政策部 企画調整室(0774-64-1310)

28 農業基盤整備事業の実施に係る支援の強化について

【担当部局】 農林水産部

各地域での基盤整備事業の実施を促進するため、助言・指導などのバックアップ体制の強化をお願いします。

【現状と課題】

農業従事者の減少は、今後ますます進み、将来的に、ごく一部の農家が地域農業を担うようになることが見込まれる。

強い危機感のなか、基盤整備事業の実施に向けて取組みを進める地域が見られるが、地域外に居住する土地所有者の農地や土地所有者がわからない農地も多く、事業実施に向けて合意形成を図ることが難しく、事業を進める上での大きなハードルとなっている。



特に、山城地域では、事業実施の事例も少なく、今後、持続的な営農のために、基盤整備事業の実施が必要な地域での取組みを実現していくためには、国や京都府、農業会議など、広域的・継続的に基盤整備事業の実施に関わる機関による、地域の取組みを主導するための体制の構築が不可欠であると考えられる。

経験や知識の豊富な支援員による伴走支援など、農業基盤整備事業の実施に向けた支援体制の強化が必要になっている。

【京田辺市の担当課】 経済環境部 農政課(0774-64-1362)

29 木津川流域下水道処理施設の整備促進について

【担当部局】 建設交通部

木津川流域下水道の処理施設である洛南浄化センターについて、処理能力増強に向けて施設の早期整備拡充をお願いします。

【現状と課題】

本市では、高い交通利便性を生かし、子育て支援に重点を置いたまちづくりによって

順調に人口が増加し、企業の立地も進むなか、さらなる地域の発展のため、下水道施設の重要性がますます高まっている。

現在、新名神高速道路の整備促進に伴う地域開発などにより、下水道流入量の増加が続いているなか、新たなごみ焼却施設の建替えをはじめ、田辺北地区新市街地整備や京奈和自動車道田辺西 IC 西側での防災広場の整備など、大きなプロジェクトが進んでいる。また、京都府においても、学研南田辺西地区でフードテック産業の集積を目指した基盤整備に向けて取組みが進められている。

これらの事業を円滑に推進するためには、重要な都市基盤施設である流域下水道の整備が不可欠である。

【京田辺市の担当課】

上下水道部 経営管理室(0774-62-0414) 下水道課(0774-64-1352)

30 下水道施設の改築に係る国庫補助の継続について

【担当部局】 建設交通部

下水道施設の老朽化対策、下水処理機能確保の観点から、下水道施設の改築に係る国庫補助が継続されるよう、国に対して働きかけをお願いします。

【現状と課題】

本市では、これまで下水道施設の整備を積極的に進める一方、管路の老朽化による道路等への影響を防止するとともに、ライフラインの健全性の維持を目的として、国庫補助制度を活用して改築を進めてきたところである。

こうしたなか、事業の運営においても、効率的な経営に向けて努力を重ねるとともに、令和3年に下水道使用料の改定を行ったが、老朽化した下水道施設の改築に対する国費支援が抑制されると、さらに高額な下水道使用料を設定せざるを得なくなり、市民生活に重大な影響を及ぼすことになる。

下水道は、市民生活や社会経済活動を守り、快適な暮らしを支えるとともに、公共用水域の水質を保全する高い公共性を有する社会資本であり、下水道施設の改築にかかる国による継続した財源措置が必要である。

【京田辺市の担当課】

上下水道部 経営管理室(0774-62-0414) 下水道課(0774-64-1352)



緑豊かで健康な文化田園都市